

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインのための知識基盤の整備に関する研究

研究代表者	麻原 きよみ	聖路加国際大学大学院看護学研究科 教授
研究協力者	梅田 麻希	聖路加国際大学大学院看護学研究科・准教授
	小林 真朝	聖路加国際大学大学院看護学研究科・准教授
	三森 寧子	聖路加国際大学大学院看護学研究科・助教
	永井 智子	聖路加国際大学大学院看護学研究科・助教
	小西 美香子	横浜市総務局・課長
	佐川 きよみ	葛飾区健康部・係長
	須藤 裕子	小鹿野町保健福祉センター・主査
	稲垣 晃子	聖路加国際大学臨時助教
	渡辺 真弓	聖路加国際大学臨時助教

研究要旨：本分担研究は、「地域における保健師の保健活動に関する指針」の実用化を進めるために、「地域特性に応じた保健活動推進ガイドライン」の知識基盤構築を目的としている。本年度は、①ガイドラインで用いる主要用語の定義を確定するためのデルファイ調査、②地区活動に関する実態調査を行うための調査方法の策定等の準備を実施した。その結果、デルファイ調査は準備がほぼ完了し、実際に調査を実施していく段階まで進めることができた。実態調査の方は、研究枠組み等を策定し、今後は細かい調査方法を計画していくという一連の流れを構築することができた。

A. 研究目的

本研究は、「地域における保健師の保健活動に関する指針」を実用化するための「地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインの開発」の第一段階として、知識基盤の構築を行うことを目的として実施された。研究は2段階に分かれ、①ガイドラインで用いる主要用語の定義を確定するためのデルファイ調査（以降「デルファイ調査」）、②地区活動に関する実態調査（以降「実態調査」）から成る。①の目的はガイドラインで使用する用語の定義を明らかにすることであり、その定義の元となるエビデンスの収集を行う。②の目的は、地区を意識した保健活動や地区活動（地区担当制、業務担当制など）の実態を把握するとともに、その関連要因を明らかにすることである。

B. 研究方法

1. デルファイ調査：デルファイ法は、専門家をパネル調査の対象とし、一連の質問紙によって意見・予測・判断などを求める調査法であり、回答を繰り返すことにより、直接専門家を一同に集めなくても、グループとしての合意を効果的に得ることができる（Polit & Hungler, 1997）。また、デルファイ法は根拠があいまいである場合などに何らかの見解をまとめるのに最も適しているとされることから（Jones ら, 2001）、多様な専門家集団の合意を効率的に得る方法としてもっとも適切であると判断した。本年度は、デルファイ調査を行うための研究方法や調査対象者の選定

法等の策定を行った。

2. 実態調査：本年度は、調査のための枠組みの作成、及び調査方法の計画を行った。

C. 研究結果

1. デルファイ調査：本調査で合意形成をめざす用語は、他職種と協働して活動する際に用いるものである。効果的な保健活動には他職種に共通理解が得られる用語の定義が必要であると考え、保健師以外の専門職と事務職も研究対象者（エキスパートパネル）と設定した。具体的には、自治体に所属する保健師（以下、自治体の保健師）、保健師資格取得教育課程をもつ看護基礎教育機関（専修学校、短期大学専攻科、大学）の保健師教育に携わる教育者（以下、保健師の教育者）、および自治体の事務職や社会福祉協議会職員などの他職種（以下、他職種）とした。

研究対象者の予定数及び選出方法は以下とする。2017年2月現在、保健師資格取得教育課程をもつ看護基礎教育機関は243校であるため、自治体数も同程度の200カ所とする。保健師が勤務する自治体の種類（都道府県、市区町村）を考慮し、都道府県保健所30カ所、市区町村170カ所を、全国の都道府県保健所364カ所と市区町村1,741カ所から無作為抽出する。社会福祉協議会も同程度の200カ所とし、指定都市地区社会福祉協議会369カ所、市区町村社会福祉協議会1,807カ所から無作為抽出する。対象者は、各自治体2名（保健師1名、事務職1名）、保健師の教育者と社会福祉協議会職員は各機関1名とする。

調査は2回を予定しており、1回目の調査は2017年5月、第2回目調査は2017年8月を予定している。第2回目調査の調査票は、第1回目調査の結果を分析した上で用語を修正して作成し、第1回目調査時に第2回目調査票送付に同意が得られた対象者に対し実施する。

評価項目は以下である。

- 適合の有無：用語と定義の適合度（適している・適していない）
- 使用頻度：日常活動において当該用語をどの位使うか（よく使う・ときどき使う・あまり使わない・まったく使わない）
- 重要度：日常活動における用語の重要度（非常に重要・重要・普通・それほど重要でない・重要でない）
- 意見：「適していない」とした理由、修正案、代替案など

解析方法としては、第1回目調査は各評価指標である適合の有無、使用頻度、重要度について、自治体の保健師、保健師の教育者、他職種（保健師以外の専門職）、他職種（事務職）ごとに度数と割合を算出し、意見については内容分析を行う。その結果に基づいて、用語の定義を修正する。第2回目調査では、対象者ごとに適合度の度数と割合を算出する。意見については、内容分析を行う。Sumision(1998)とZiglio(1996)の水準に基づき、同意率70%以上を基準とする。

2. 実態調査：作成された調査の枠組みを図1に示す。調査の方法としては、自治体（都道府県保健所、市区町村）に所属する保健師を対象に質問紙調査を行う。リクルート方法としては、保健所と市区町村を無作為抽出した後、各組織、保健師の責任者、保健師（対象候補者）への調査協力の依頼書、質問紙調査票、返信用封筒、粗品を送付し、FAXと返信用封筒で回答の返信を求めるとした。今後のスケジュールとしては、平成29年5～8月に調査対象の確定、調査票（質問紙）等の作成、平成29年8月頃に倫理審査提出、平成29年9月頃に施設のリクルート及び調査の実施、としている。

D. 考察

本年度は、地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインの開発のための知識基盤の構築を目指し、2つの調査の準備を行った。2調査共に準備は十分整っており、来年度は適宜実施していく予定である。今後は、本分担任で構築した知識基盤を元に、「地域診断および保健活動評価モデルとツールの開発班」で実践的方法論の開発と評価を行っていくことを予定している。

E. 結論

本研究では今年度、「地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインの開発」の知識基盤の構築を目的とし、①ガイドラインで用いる主要用語の定義を確定するためのデルファイ調査、②地区活動に関する実態調査を行うための調査方法の策定等の準備を行った。その結果、デルファイ調査は準備がほぼ完了し、実際に調査を実施していく段階まで進めることができた。実態調査の方は、研究枠組み等を策定し、今後は細かい調査方法を計画していくという一連の流れを構築することができた。

F. 健康危険情報

総括研究報告書による

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

引用文献

- Jones, J. & Hunter, D. (2001)／大滝純司監訳 (1999) : Delphi process や nominal group による保健・医療サービスの研究, 質的研究実践ガイド : 保健・医療福祉サービスの向上のために, 44-53, 医学書院, 東京.
- 日本看護協会(2015) : 平成 26 年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査報告書, 日本看護協会, 東京.
- Polit , D. F. & Hungler, B. P. (1997)／近藤潤子監訳 (1987) : 看護研究 : 原理と方法, 医学書院, 東京.
- Sumsion. T. (1998): The Delphi technique an adaptive research tool, British Journal of Occupational Therapy, 61(4), 153-156.
- Ziglio, E. (1996): The Delphi methods and its contribution to decision-making, In M. Adler & E. Ziglio (Eds.), Gazing Into the Oracle: The Delphi method and its application to social policy and public health, 24-33, NY: Jessica Kingsley Publishers, New York.

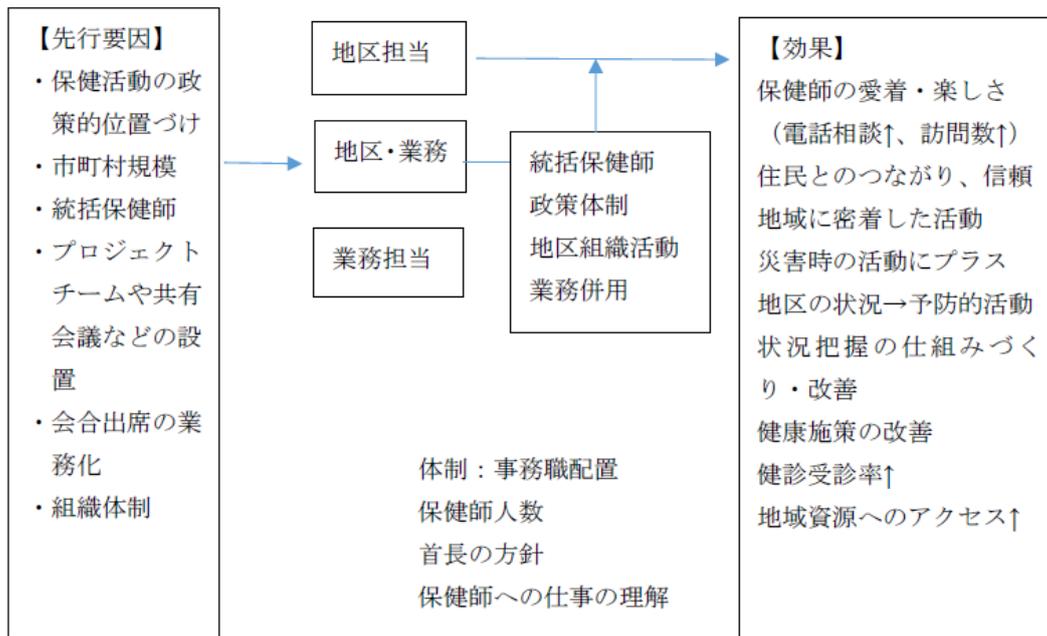


図1 実態調査の研究枠組み